

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

基本情報と売上関連情報

シート番号	シート名
①	誓約書
②	例外申告と売上関連で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
③	基本情報
④	売上関連情報

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「賃貸借関連情報」のシートも必ずご記入ください。

本申請補助シートは、以下のプライバシーポリシーに同意のうえご記入ください。

プライバシーポリシー

■家賃支援給付金事務事業について
家賃支援給付金事務事業（以下「本件事業」といいます）は、経済産業省中小企業庁より「令和2年度家賃支援給付金事務事業」の委託を受けた株式会社リクルートが当該事業のための事務局（以下、「事務局」といいます）を設置し、運営いたします。
本プライバシーポリシーは、事務局が、家賃支援給付金ポータルサイト<<https://yachin-shien.go.jp>>（以下、「当サイト」といいます）を利用されるみなさまの個人情報保護についての方針を定めるものです。事務局は、本件事業に関連する法令及びガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を以下のとおり取り扱います。

■基本的な考え方
事務局は、当サイトにおいて提供する各種支援（ポータルサイトによる事務局からの情報提供、各種申請及びご意見の受付等）の円滑な実施に必要な範囲で、当サイトを利用されるみなさまの情報を収集します。
みなさまから収集した情報は、以下に記載する利用目的の範囲内で適切に取り扱います。

■収集する情報の範囲
(1)当サイトでは、インターネットドメイン名、IPアドレス、当サイトの閲覧等の情報を自動的に収集します。当サイトの提供するページには、一部クッキー（サーバ側で利用者を識別するために、サーバから利用者のブラウザに送信され、利用者のコンピュータに蓄積される情報）を使用しているページがあります。ただし、クッキーを使用して利用者個人を識別できる情報は一切収集していません。また、利用者のブラウザの設定によりクッキーの機能を無効にすることもできます。
(2)事務局は、本給付金の申請等にあって、申請者から下記の情報を収集します。
申請者が法人の場合：
「法人番号」「法人名」「本店所在地」「設立年月日」「法人情報（業種、資本金等、従業員数、事業収入等）」「代表者・担当者氏名」「代表者・担当者の氏名・電話番号・メールアドレス等の連絡先」「振込口座情報」その他申請要領に定める情報
申請者が個人の場合：
「屋号・雅号」「申請者住所」「申請者情報（業種、事業収入等）」「申請者氏名・電話番号・メールアドレス等の連絡先」「振込口座情報」その他申請要領に定める情報

■利用目的
以下に掲げる事項のみを利用目的とします。
1. 上記（1）で収集した情報は、当サイトが提供する家賃支援給付金事務事業に係る各種支援を円滑に実施するために利用します。
2. 上記（2）で収集した情報は、事務局から申請者へのお問い合わせ対応・審査、広報活動、関係府省庁への報告、および関係府省庁から申請者へのお問い合わせ対応やお知らせ等のために使用させていただきます。
3. 上記（2）で収集した情報は、本件事業のサポート会場等において新型コロナウイルス等による疾病が発生した場合に、感染拡大防止のために申請者等への必要な連絡を行う目的で利用することがあります。

■情報の利用、提供の制限、及び第三者提供
事務局は、法令に基づく開示要請があった場合、不正アクセス等の違法行為があった場合、本プライバシーポリシーに明記した場合その他特別の理由のある場合を除き、収集した情報を上記の利用目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供いたしません。ただし、当サイトのアクセス情報、申請情報及びこれらに係る個人属性について、統計的に処理したデータ等の要旨を公表することがあります。

上記に関わらず、事務局は、申請者から取得した情報（申請者が自ら入力した各情報、当サイト利用履歴ほか、閲覧・検索・ブックマーク等あらゆる行動履歴に該当する情報を含みます。）のうち、上記1および2に定める利用目的の達成のために必要な範囲の情報項目を、書面もしくは電磁的な方法による送付または送信方法によって、経済産業省、国税庁その他の関係省庁に提供いたします。
また、新型コロナウイルス等による疾病の感染拡大防止のため、保健所、厚生労働省その他の公共機関に対して、申請者から取得した個人情報を提供することがあります。加えて、感染拡大防止のため、申請者の情報のうち、当該情報のみでは直接特定の個人を識別することができない情報を、他の申請者等に提供し、または、当サイト等において公表することがあります。

事務局は、本件事業の一部を委託することがあり(以下、当該委託先を「再委託先」といいます)、その際、事務局が収集した個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲内において、その取扱いの全部又は一部を再委託先に委託することに伴い、再委託先に提供いたします。

■安全管理措置
事務局は、収集した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他収集した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。

■個人情報提供の任意性
当サイトにおいてそれぞれ必要となる項目を入力いただかない場合は、各種支援（ポータルサイトによる事務局からの情報提供、各種申請及びご意見の受付等）を受けられない場合があります。

■個人情報保護管理者
株式会社 リクルート 令和2年度家賃支援給付金事務事業事務局 事務局長

■ご質問および苦情等の窓口
事務局が取得する個人情報に関する開示・訂正等・利用停止等および利用目的の通知等のご請求、その他個人情報に関するお問い合わせ・苦情等は、事務局コールセンターにお電話ください。なお、お申し出への対応に際しては、ご本人またはその代理人であることを確認させていただきます。

家賃支援給付金 コールセンター
0120-653-930

誓 約 書

今般の家賃支援給付金の申請にあたり、以下の事項を含め、給付規程に従っていることを、誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.申請者は、家賃支援給付金を受給後も、事業を継続する意思があること
- 2.申請者は、給付対象条件を満たしていること
- 3.申請者は、賃貸借契約等に基づいて、自ら営む事業のために他人の所有する土地又は建物を使用及び収益していること
- 4.申請者は、申請に係る土地又は建物を他者に転貸していないこと
- 5.申請者は、申請に係る土地又は建物が転貸を制限する条項に違反していることを、契約時に認識していなかったこと。
- 6.申請者は、法律上の原因なく又は違法に土地又は建物を使用及び収益していないこと
- 7.申請者は、申請に係る土地又は建物に関し、自己取引及び親族間取引を行っていないこと
- 8.必須入力事項や提出書類等の内容が虚偽でないこと
- 9.申請者は、過去、家賃支援給付金の給付通知を受け取った者でないこと
- 10.申請者は、不給付要件に該当しないこと
- 11.申請者は、事務局及び中小企業庁長官の委任した者が行う、関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること
- 12.申請者は、不正受給が判明した場合には、規程に従い給付金の返還等を行うこと
- 13.申請者は、暴力団排除に関する誓約事項に同意すること
- 14.申請者は、給付金の申請及び給付に関する情報が、本事業の適切な執行を含む正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意すること
- 15.申請者は、家賃支援給付金給付規程に従うこと

(あて先) 家賃支援給付金事務局 殿

令和 年 月 日

住 所

名 称

代表者名 (自署)

② 例外申告と売上関連で必要な書類一覧

- 「申請の種類（原則・例外）」のうち、あてはまる□に✓を入れ、必要な書類をご準備ください。なお、例外の場合、原則の要件にあてはまる場合の申請に比べて、申請内容の確認に時間がかかります。
- 複数の特例があてはまる場合、**あてはまる特例すべての□に✓を入れたうえで必要な書類すべてをご準備ください。**
- 「申請の種類（原則・例外）」と「売上関連で必要な書類一覧」の詳細は、「**申請補助シート記入説明書**」をご確認ください。

該当を 確認	申請の種類（原則・例外）	必要書類 の番号
☐	原則 一般的な給付資格のある方	① ② ③ ④
☐	特例A【2019年新規開業特例】 2019年の以下の期間に開業した方 《 青色申告決算書 （月次の売上がわかるもの）を提出している方》 ・ 売上が減った月（または連続する3か月の最初の月）に対応する2019年の同じ月から2019年12月31日までの間 《 それ以外の方 》 ・ 2019年1月1日から2019年12月31日までの間	① ② ③ ④ 、 ⑤ 注1 または ⑥ 注1
☐	特例B【罹災（りさい）特例】 2018年または2019年に発行された罹災証明書などをもつ方	① ② ③ ④ ⑦
☐	特例C【事業承継特例】 2020年1月1日から2020年4月1日までの間に事業承継を受けた方 または2020年4月2日以降に死亡による事業承継を受けた方注2 ※2019年に事業承継を受けた方は、特例A【2019年新規開業特例】の利用が可能（要件は特例Aに準じる）	① ② ③ ④ ⑤
☐	特例D【2020年新規開業特例】 2020年1月1日から2020年3月31日の間に開業した方、 2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に開業した方で、2019年の売上に存在しない方	③ ④ ⑤ 注1 または ⑥ 注1 ⑧

書類 確認	書類 番号	売上関連で必要な書類一覧
☐	①	2019年の売上がわかる書類 【確定申告をしている方】 《青色申告者》 - 確定申告書第一表の控え注3（1枚） - 所得税青色申告決算書の控え（2枚） 《白色申告者》 - 確定申告書第一表の控え注3（1枚） 注3 収受日付印、または電子申告の日時・受付番号（e-Taxの場合は受信通知）のあるもの 上記書類がない場合は、以下2点の書類を提出 - 収受日付印などのない確定申告書第一表の控え - 納税証明書（その2所得金額用）（事業所得金額の記載があるもの） 【確定申告をしていない方】 《2019年の確定申告が完了していない》 2018年分の確定申告書類の控え 《確定申告の義務がない/その他相当の事由により提出できない》 2019年分の住民税申告書注4の控え 《住民税の申告が完了していない/その他相当の事由により提出できない》 2018年分の住民税申告書注4の控え 注4 収受日付印は、確定申告書に準じる
☐	②	売上が減った月・期間の売上台帳など ※売上台帳、帳面など、確定申告の基礎となるもの 以下いずれか1種類 （2020年〇月と明確に記載されていること、また該当する売上が記載されている箇所に線を引く・枠で囲むなどはっきりわかるように表記すること） - 経理ソフトから抽出した売上データ - 表計算ソフト（エクセルなど）で作成した売上データ - 手書きの売上台帳のコピーなど

共通

書類 確認	書類番 号	売上関連で必要な書類一覧
☐	③	申請者本人名義の振込先口座通帳の写し 以下いずれか1種類 - 通帳の表紙と1ページ目および2ページ目 - 電子通帳の金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、名義人が表示されている画面など
☐	④	本人確認書類 以下いずれか1種類 - 運転免許証（または運転経歴証明書） - 個人番号カード - 写真付きの住民基本台帳カード - 在留カード、特別永住者証明書、外国人登録証明書（在留資格が特別永住者のものに限り） 上記書類がない場合、以下いずれかを提出 - 住民票の写しおよびパスポートの両方 - 住民票の写しおよび各種健康保険証の両方
☐	⑤	個人事業の開業・廃業等届出書
☐	⑥	事業開始等申告書
☐	⑦	罹災証明書など
☐	⑧	家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け） （本シート集最後のページに添付） 詳細は「 申請補助シート記入説明書 」にてご確認ください。

注1 ⑤も⑥もない場合、「**開業日、所在地、代表者、業種、書類提出日の記載がある書類**」をご準備ください。

注2 死亡による事業承継の場合、**以下のいずれか1種類**（各書類の詳細は「**申請補助シート記入説明書**」にてご確認ください）を追加でご準備ください。

- ・ 所得税の青色申告承認申請書
- ・ 個人事業者の死亡届出書
- ・ 準確定申告書の控え

提出書類の確認 原則

確認の順序

誓約書

①
売上が
わかる書類

2019年
の確定
申告が
完了

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
確定申告書第一表

収受日付印の押印または
電子申告の日時・
受付番号なし
確定申告書第一表

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
2018年の確定申告書第一表

収受日付印の押印あり
2019年の住民税申告書

2019年の住民税の申告が未完了
2018年の住民税申告書（収受日付印の押印あり）

青色申告
決算書
(確定
申告で
月あたりの
売上を
記載して
いる場合
のみ)

②
売上が
減った月・
期間の
売上台帳

2020年の「売上の減った月・期間」と
「その月・期間の事業収入額」がわかる書類
※書式は問わず、手書きの場合も可

例

経理・表計算
ソフトの売上データ
画像・売上台帳の
コピーなど

手書きの売上台帳のコピーなど

売上月	2019 年 1 月	売上台帳
品名	商品A	数量
単価	100円	10個
金額	1,000円	
合計	1,000円	

③
申請者
本人名義の
振込口座

金融機関名・金融機関コード、支店名、
支店コード、種別（普通・当座）、
口座番号、口座名義人が書かれているもの

例

通帳、電子通帳（画面コピー） など

通帳の表紙

通帳1・2ページ目

④
本人確認
書類

住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下の
いずれか
(1)運転免許証 (2)個人番号カード、
(3)基本台帳カード (4)在留カード・
特別永住者証明書・外国人登録証明書
※在留の資格が特別永住者のものに限る

左記がない場合には、
(5)住民票＋パスポート、
または
(6)住民票＋健康保険証

賃貸借
契約情報

提出書類の確認 特例A【2019年新規開業特例】

確認の順序

誓約書

① 売上が
わかる書類

2019年
の確定
申告が
完了

收受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
確定申告書第一表

收受日付印の押印
または電子申告の日時・
受付番号なし
確定申告書第一表

e-Tax受信通知
または
納税証明書
(その2 所得金額用)

青色申告
決算書
(確定
申告で
月あたりの
売上を
記載して
いる場合
のみ)

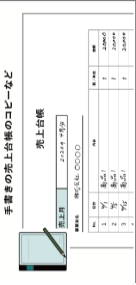
確定
申告の
実施なし

收受日付印の押印あり
2019年の住民税申告書

② 売上が
減った月・
期間の売上
台帳

2020年の「売上の減った月・期間」と
「その月・期間の事業収入額」がわかる
書類
※書式は問わず、手書きの場合も可

例
経理・表計算ソフトの
売上データ画像・
売上台帳のコピーなど



③ 申請者
本人名義の
振込口座

金融機関名・金融機関コード、支店名、
支店コード、種別（普通・当座）、
口座番号、口座名義人が書かれている
もの

例
通帳、電子通帳（画面コピー）など
通帳の表紙
通帳1・2ページ目



④ 本人確認
書類

住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下のうちいずれか
(1)運転免許証 (2)個人番号カード (3)基本台帳カード
(4)在留カード・特別永住者証明書・外国人登録証明書
※在留の資格が特別永住者のものに限る

左記がない場合には、
(5)住民票＋パスポート
または
(6)住民票＋健康保険証

特例に
関する
付加資料

⑤または⑥

⑤個人事業の開業・廃業等届出書

【開業・廃業等日】右記の日付記載がある
【届出の区分】開業が選択
※2020年4月1日以前の提出日
※税務署受付印の押印がある

⑥事業開始等申告書

【開業・廃業・変更等日】右記の日付記載がある
※2020年4月1日以前の申告日
※税務署受付印の押印がある

開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある
書類

※上記の⑤または⑥が提出ができないときに提出

青色申告決算書を提出
している（月次の売上の
記載がある）場合

売上が減った月または連続
する3か月の最初の月に
対応する2019年の同じ月
から2019年12月31日ま
での日付

上記以外の場合

2019年の1月1日から
2019年12月31日までの
日付

賃貸借
契約情報

提出書類の確認 特例B【震災特例】

確認の順序

誓約書

①
売上が
わかる書類

罹災
証明書
などの
発行年前
年の確定
申告書類
がある

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
確定申告書第一表

収受日付印の押印
または電子申告の日時・
受付番号なし
確定申告書第一表

e-Tax受信通知
または
納税証明書
(その2 所得金額用)

青色申告
決算書
(確定
申告で
月あたりの
売上を
記載して
いる場合
のみ)

上記の
確定申
告書類
がない

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
罹災証明書などを受けた日の前年の住民税申告書

収受日付印の押印または
電子申告の日時・
受付番号なし
罹災証明書などを受けた日
の前年の住民税申告書

罹災証明書などを受けた日
の前年の住民税の
納税証明書

②
売上が
減った月・
期間の
売上台帳

2020年の「売上の減った月・期間」と
「その月・期間の事業収入額」がわかる
書類
※書式は問わず、手書きの場合も可

経理・表計算ソフトの
売上データ画像・
売上台帳のコピーなど

手書きの売上台帳のコピーなど

売上台帳	
売上日	2020年 4月 5日
品名	商品A
数量	100個
単価	1,000円
金額	100,000円
消費税	20,000円
合計	120,000円

③
申請者
本人名義の
振込口座

金融機関名・金融機関コード、支店名、
支店コード、種別（普通・当座）、
口座番号、口座名義人が書かれている
もの

通帳、電子通帳（画面コピー）など
通帳の表紙 通帳1・2ページ目



④
本人確認
書類

住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下
のうちいずれか
(1)運転免許証 (2)個人番号カード、
(3)基本台帳カード、(4)在留カード・
特別永住者証明書・外国人登録証明
書※在留の資格が特別永住者のものに限る

左記がない場合には、
(5)住民票＋パスポート
または
(6)住民票＋健康保険証

⑦
特例に
関する
付加資料

⑦ 罹災証明書など

【発行の年月日】 2019年か2018年

罹災証明書の名称は地方公共団体により異なる場合がある

賃貸借
契約情報

提出書類の確認 特例C【事業承継特例】

確認の順序

誓約書

※2020年4月2日以降に前事業者の死亡による事業承継を受けた場合、追加で必要な書類については、次ページをご確認ください。

①
売上が
減った月・期
間の
売上台帳

2019年
の確定
申告が
完了

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
確定申告書第一表

収受日付印の押印または
電子申告の日時・
受付番号なし
確定申告書第一表

e-Tax受信通知
または
納税証明書
(その2 所得金額用)

青色申告
決算書
(確定
申告で
月あたりの
売上を
記載して
いる場合
のみ)

+

+

上記が
未完了

収受日付印の押印または電子申告の日時・受付番号あり
2018年の確定申告書第一表

確定
申告の
実施なし

収受日付印の押印あり
2019年の住民税申告書

2019年の住民税の申告が未完了
2018年の住民税申告書 (収受日付印の押印あり)

※書類の名義は前事業者であること

②
売上が
減った月・期
間の
売上台帳

2020年の「売上の減った月・期間」と
「その月・期間の事業収入額」がわかる
書類

※書式は問わず、手書きの場合も可能

例

経理・表計算ソフトの
売上データ画像・売上
台帳のコピーなど

手書きの売上台帳のコピーなど

売上台帳	2020年 4月
品名	商品A
数量	100個
単価	1,000円
金額	100,000円
消費税	20,000円
合計	120,000円

③
申請者
本人名義の
振込口座

金融機関名・金融機関コード、支店名、
支店コード、種別（普通・当座）、
口座番号、口座名義人が書かれている
もの

例

通帳、電子通帳（画面コピー）など
通帳の表紙 通帳1・2ページ目



④
本人確認
書類

住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下のうちいずれか

(1)運転免許証 (2)個人番号カード (3)基本台帳カード
(4)在留カード・特別永住者証明書・外国人登録証明書

※在留の資格が特別永住者のものに限る

左記がない場合には、

(5)住民票 + パスポート

または

(6)住民票 + 健康保険証

⑤
特例に
関する
付加資料

⑥ 個人事業の開業・廃業等届出

【提出日】 開業日から1か月以内

【届出の区分】 開業が選択されており、かつ2019年分の確定申告書類の控えに記載されている
住所・氏名からの事業の引継ぎがおこなわれていることが明記

【開業・廃業日】開業日として2020年1月1日から同年4月1日までの間の日付が記載

※ 前事業者の死亡による事業承継を受けた場合、【提出日】は開業日から1か月超であった

としても、その死亡の日から申請日までの間であれば、【開業日・廃業日】は2020年4月2日

以降であっても、その死亡の日から申請日までの間であれば、追加資料（次ページ）の提出に
より申請可。

※ 税務署受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出
している] こと

質貸借
契約情報

提出書類の確認 特例C【事業承継特例】
死亡による事業承継を受けた方に必要な追加書類

2020年4月2日以降に前事業者の死亡による事業承継を受けた場合、前ページの「売上がわかる書類」に加え、以下のうちいずれかの提出が必要

死亡による 事業承継を 利用する 場合、 追加が必要 な書類	① 所得税の青色申告承認申請書 【相続による事業承継の有無】「有」が選択されている 【相続開始年月日】 申請日以前である 【被相続人の氏名】 前事業者と一致している ※ 税務署受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと	または
	② 個人事業者の死亡届出書 【死亡年月日】申請日以前である 【参考事項】「事業承継の有無」で「有」が選択されている 【事業承継者】氏名が申請者と一致している ※ 収受印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと	または
	③ 準確定申告書の控え 【死亡年月日】申請日以前である 【氏名】 相続人として申請の氏名が記載されている 記載されていない場合、「所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表」（以下④）が追加が必要 ※ 税務署の収受日付印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと 準確定申告書の氏名に、相続人として申請者の氏名が記載されていない場合 ④ 所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表 【5 相続人等に関する事項】申請者の氏名が記載されている ※ 受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出している] こと	

提出書類の確認 特例D【2020年新規開業特例】

確認の順序

誓約書

③
申請者
本人名義の
振込口座

金融機関名・金融機関コード、支店名、
支店コード、種別（普通・当座）、
口座番号、口座名義人が書かれている
もの

例

通帳、電子通帳（画面コピー）など
通帳の表紙
通帳1・2ページ目



④
本人確認
書類

住所、氏名、明瞭な顔写真のある以下のうちいずれか

(1)運転免許証 (2)個人番号カード (3)基本台帳カード
(4)在留カード・特別永住者証明書・外国人登録証明書

※在留の資格が特別永住者のものに限る

左記がない場合には、
(5)住民票 + パスポート
または
(6)住民票 + 健康保険証

特例に
関する
付加資料

⑤または⑥

または

⑥事業開始等申告書

【開業・廃業・変更等日】開業日として2020年1月1日から3月31日までの間の日付が記載
※2020年5月1日以前の提出日（2019年中に開業したが、2019年の売上が存在しないため
この特例を利用される方の場合、2020年4月1日以前の提出日）
※ 税務署受付印の押印がある [e-Taxにて提出した場合、受信通知（メール詳細）を提出
している] こと
※ 受付印の押印があること

開業日、所在地、代表者、業種、書類の提出日の記載のある書類

※上記の⑤または⑥が提出ができないときに提出

⑧
家賃支援
給付金に
係る
収入等
申立書
（個人
事業者等
向け）

⑧家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）

本シート集の最後のページに添付

「申請補助シート説明書」に記載の記入方法にて記入のうえ、税理士の確認を受けてください

【対象とする月又は対象とする期間】

2020年の売上が減った月または期間であり、2020年5月から申請日の属する月の前月までの
ひと月または連続する3か月である

【事業による売上（収入）金額】

開業日の属する月から2020年の売上の減った月または期間の最終月までの各月の事業全体の
売上（収入）金額が、一の位までの記入がある

※税理士の記名・押印、事務所名称、事務所住所、税理士登録番号がある

注）持続化給付金の申請も行っている場合、本書類に加え、同じ期間の事業収入が記入
されている、税理士確認済みの「持続化給付金に係る収入等申立書（個人事業者等
向け）」を提出することで、税理士の確認に代えることができます

賃貸借
契約情報

③ 基本情報

共通

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 基本情報

屋号・雅号（任意）			
申請者住所 (本人確認書類と 同じ)	郵便番号	—	
	住所	都道府県	市区町村
	番地・ビル マンション名など		
書類送付先	上記「申請者住所」 と同じ	☐ はい (「業種」へ)	☐ いいえ (書類送付先を記入)
	郵便番号	—	
	住所	都道府県	市区町村
	番地・ビル マンション名など		
業種 (日本標準産業 分類より)	大分類		
	中分類		
	小分類（任意）		
設立年月日（開業日） ★注1		西暦	年 月 日

注1 開業届記載の日付をご記入ください。

2018年以前の創業で、日付がわからない場合、近い日付をご記入ください。

ゆうちょ銀行の口座をご使用の方へ

ゆうちょ銀行の口座をご使用の方は「記号・番号」ではなく振込用の「店名・店番・預金種目・口座番号」をご記入ください。

不明な場合は、ゆうちょ銀行のホームページなどでご確認ください。

金融機関名や支店名は、「〇〇銀行」「〇〇支店」とご記入ください。株式会社などは不要です。

■ 申請者（あなた）の情報

氏名	(姓)	(名)
氏名(フリガナ)	(セイ)	(メイ)
生年月日	西暦	年 月 日
性別	☐ 男	☐ 女
電話番号		

■ 確定申告書の名義 ★注2

上記の氏名と添付いただく 確定申告書に記載された 氏名は同じ	☐ はい (「給付金支払い先口座情報」へ)	☐ いいえ (不一致理由の□に✓を入れる)
不一致理由	☐ 屋号・雅号名義変更	☐ 事業継承 ☐ 改姓のため
不一致の理由が「改姓の ため」の場合、旧姓を記入		

注2 2020年新規開業特例で申請する方は「個人事業の開業・廃業等届出書」または「事業開始等申告書」に記載されている氏名と一致しているかご確認ください。

■ 給付金支払い先口座情報

上記の氏名と添付いただく 銀行口座名義は同じ	☐ はい (「口座種別」へ)	☐ いいえ (不一致理由の□に✓を入れる)
不一致理由	☐ 改姓のため	☐ 屋号・雅号名義変更のため
不一致の理由が「改姓の ため」の場合、旧姓を記入		
口座種別	☐ 普通	☐ 当座
金融機関コード(4ケタ)		
金融機関名		
支店コード(3ケタ)		
支店名	支店	
口座番号(左詰め)		
口座名義人(カナ) ★注3		

注3 通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

④ 売上関連情報【1か月の売上で申請される方】

原則

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った月の情報

以下①が②または②'の月平均額と比較して50%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った月		西暦 年 月	
(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	円	
(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由			
所得税青色申告決算書を税務署に提出して いる (月間売上の記載あり)	☐ はい (②を記入)	☐ いいえ (②'を記入)	
(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	円	
(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。

- ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
- 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 - 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 2019年の同じ月の売上として、所得税青色申告決算書における「月別売上（収入）金額および仕入金額」欄の「売上（収入）金額」に記載されている、その月の額をご記入ください。

注3 確定申告書第一表の「収入金額等」の「事業」欄を参照のうえ、ご記入ください。
(確定申告書第一表がない場合、住民税の申告書類をご確認ください。)

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注4	円
---------------------------------------	---

注4 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
ご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方 公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

注5 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【連続する3か月の売上で申請される方】

原則

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った期間の情報

以下①の合計が②の合計または②'の月平均額の3か月分と比較して30%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った期間		西暦 年 月から 月		
(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	月	円	
		月	円	
		月	円	
(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				
所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)		☐ はい (②を記入)		☐ いいえ (②'を記入)
(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	月	円	
		月	円	
		月	円	
(d) 前年の売上<年額> ★注3		②'		円

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる1か月相当の地代家賃 ★注4	円
-----------------------------------	---

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った期間とその月ごとの売上金額をご記入ください。

- ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
- 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 - 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 2019年の同じ期間の売上として、所得税青色申告決算書における「月別売上(収入)金額および仕入金額」欄の「売上(収入)金額」に記載されている、その期間の額をご記入ください。

注3 確定申告書第一表の「収入金額等」の「事業」欄を参照のうえ、ご記入ください。(確定申告書第一表がない場合、住民税の申告書類をご確認ください。)

注4 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

注5 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【1か月の売上で申請される方】

特例A【2019年新規開業特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った月の情報

以下①が②の月平均額と比較して50%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った月		西暦	年	月
(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	円		
(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	☐ 休業 ☐ 売上不振 ☐ その他 (理由を記入)			
「その他」を選んだ理由				
2019年の年間売上 ★注2	②	円		

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。

- ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
- 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 - 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 設立した月以降の2019年の年間売上をご記入ください。(設立月の売上を含む)
2019年の同じ月の売上として、所得税青色申告決算書における「月別売上(収入)
金額および仕入金額」欄の「売上(収入)金額」に記載されている、その月の額をご記入
ください。

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注3	円
---------------------------------------	---

注3 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
ご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方 公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注4	円	

注4 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【連続する3か月の売上で申請される方】

特例A【2019年新規開業特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った期間の情報

以下①の合計が②の月平均額の3か月分と比較して30%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った期間		西暦 年 月から 月		
(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が 0円の場合、以下理由を選択)	①	月	円	
		月	円	
		月	円	
(c) 上記期間の最後の月の売上が 0円であった場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由				
2019年の年間売上	★注2	②	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った期間とその月ごとの売上金額をご記入ください。

ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、

- 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
- 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 設立した月以降の2019年の年間売上をご記入ください。(設立月の売上を含む)
 所得税青色申告決算書2枚目の「月別売上(収入)金額及び仕入れ金額」欄または確定申告第一表の「収入金額等」の「事業」欄を参照のうえ、ご記入ください。
 (どちらもない場合は住民税の申告書類をご確認ください。)

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注3	円
--	---

注3 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
 ご記入ください。
 ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注4	円	

注4 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
 詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【1か月の売上で申請される方】

特例B【罹災特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った月の情報

以下①が②または②'の月平均額と比較して50%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った月		西暦 年 月	
(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	円	
(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)
「その他」を選んだ理由			
所得税青色申告決算書を税務署に提出して いる（月間売上上の記載あり）	☐ はい（②を記入）	☐ いいえ（②'を記入）	
(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	円	
(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。

- ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
- 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 - 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 罹災が2019年の場合、2018年の所得税青色申告決算書2枚目の、
罹災が2018年の場合、2017年の所得税青色申告決算書2枚目の
「月別売上（収入）金額及び仕入れ金額」欄を参照のうえ、ご記入ください。

注3 罹災が2019年の場合、2018年の確定申告書類を、
罹災が2018年の場合、2017年の確定申告書類を
参照のうえ、ご記入ください。

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注3	円
---------------------------------------	---

注3 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
ご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方 公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注4	円	

注4 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【連続する3か月の売上で申請される方】

特例B【罹災特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った期間の情報

以下①の合計が②の合計または②'の月平均額の3か月分と比較して30%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った期間		西暦 年 月から 月	
(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が 0円の場合、以下理由を選択)	①	月	円
		月	円
		月	円
(c) 上記期間の最後の月の売上が 0円であった場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振
		☐ その他 (理由を記入)	
「その他」を選んだ理由			
所得税青色申告決算書を税務署に提出して いる (月間売上の記載あり)		☐ はい (②を記入)	☐ いいえ (②'を記入)
(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	月	円
		月	円
		月	円
(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円	

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注4	円
--	---

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方 公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った期間とその月ごとの売上金額をご記入ください。

ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
 • 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 • 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 罹災が2019年の場合、2018年の所得税青色申告決算書2枚目の、
 罹災が2018年の場合、2017年の所得税青色申告決算書2枚目の
 「月別売上（収入）金額及び仕入れ金額」欄を参照のうえ、ご記入ください。

注3 罹災が2019年の場合、2018年の確定申告書類を、
 罹災が2018年の場合、2017年の確定申告書類を
 参照のうえ、ご記入ください。

注4 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
 ご記入ください。
 ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

注5 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
 詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【1か月の売上で申請される方】

特例C【事業承継特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った月の情報

以下①が②または②'の月平均額と比較して50%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った月		西暦	年	月
(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	円		
(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由	☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)	
「その他」を選んだ理由				
所得税青色申告決算書を税務署に提出して いる(月間売上の記載あり)		☐ はい (②を記入)	☐ いいえ (②'を記入)	
(d) 前年の(a)と同じ月の売上 ★注2	②	円		
(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円		

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った月の売上金額をご記入ください。
ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
 • 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 • 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 2019年の同じ月の売上として、所得税青色申告決算書における「月別売上(収入)
金額および仕入金額」欄の「売上(収入)金額」に記載されている、その月の額をご記入
ください。

注3 確定申告書第一表の「収入金額等」の「事業」欄を参照のうえ、ご記入ください。
(確定申告書第一表がない場合、住民税の申告書類をご確認ください。)

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注4	円
---------------------------------------	---

注4 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみ
ご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円をご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方 公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

注5 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【連続する3か月の売上で申請される方】

特例C【事業承継特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った期間の情報

以下①の合計が②の合計または②'の月平均額の3か月分と比較して30%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った期間		西暦 年 月から 月	
(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	月	円
		月	円
		月	円
(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振
		☐ その他 (理由を記入)	
「その他」を選んだ理由			
所得税青色申告決算書を税務署に提出している (月間売上の記載あり)		☐ はい (②を記入)	☐ いいえ (②'を記入)
(d) 前年の(a)と同じ期間の売上 ★注2	②	月	円
		月	円
		月	円
(d) 前年の売上<年額> ★注3	②'	円	

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる1か月相当の地代家賃 ★注4	円
-----------------------------------	---

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、または受けることが決定している総支援額) ★注5	円	

注1 ご提出いただく売上台帳に記載された、売上が減った期間とその月ごとの売上金額をご記入ください。

ご提出いただく確定申告書類に記載の売上が、
 • 税込である場合、月間売上は税込をご記入ください。
 • 税抜である場合、月間売上は税抜をご記入ください。

注2 2019年の同じ期間の売上として、所得税青色申告決算書における「月別売上（収入）金額および仕入金額」欄の「売上（収入）金額」に記載されている、その期間の額をご記入ください。

注3 確定申告書第一表の「収入金額等」の「事業」欄を参照のうえ、ご記入ください。
(確定申告書第一表がない場合、住民税の申告書類をご確認ください。)

注4 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

注5 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【1か月の売上で申請される方】

特例D【2020年新規開業特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った月の情報

以下①が②の月平均額と比較して50%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った月		西暦		年	月
(b) 上記の月間売上 ★注1 (0円の場合、以下理由を選択)	①	円			
(c) 上記の月間売上が0円であった 場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振	☐ その他 (理由を記入)	
「その他」を選んだ理由					
2020年の売上 ★注2	②	2020年1月	円		
		2020年2月	円		
		2020年3月	円		

注1 ご提出いただく「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（本シート集最後のページに添付）に記載された、申請にちいる2020年の売上が減った月の売上額をご記入ください。

注2 ご提出いただく「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（本シート集最後のページに添付）に記載された、2020年の開業月から3月までの各月の売上金額をご記入ください。

2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に開業された方で、2019年の売上が存在しない（0円である）ため本特例を利用される場合、2020年1月から3月までの各月の売上金額をご記入ください。

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる 1か月相当の地代家賃 ★注3	円
--	---

注3 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定 していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、 または受けることが決定している総支援額) ★注4	円	

注4 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

④ 売上関連情報【連続する3か月の売上で申請される方】

特例D【2020年新規開業特例】

すべての項目をご記入ください。

各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

■ 売上が減った期間の情報

以下①の合計が②の月平均額の3か月分と比較して30%以上減少している場合、給付対象です。

(a) 今年度、売上が減った期間		西暦 年 月 から 月	
(b) 上記期間の各月間売上 ★注1 (上記期間の最後の月の売上が0円の場合、以下理由を選択)	①	月	円
		月	円
		月	円
(c) 上記期間の最後の月の売上が0円であった場合の理由		☐ 休業	☐ 売上不振
		☐ その他 (理由を記入)	
「その他」を選んだ理由			
(d) 2020年の売上 ★注2	②	2020年1月	円
		2020年2月	円
		2020年3月	円

注1 ご提出いただく「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（本シート集最後のページに添付）に記載された、申請にもちいる2020年の売上が減った期間の各月の売上額をご記入ください。

注2 ご提出いただく「家賃支援給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」（本シート集最後のページに添付）に記載された、2020年の開業月から3月までの各月の売上金額をご記入ください。

2019年中（2019年1月1日から2019年12月31日までの間）に開業された方で、2019年の売上が存在しない（0円である）ため本特例を利用される場合、2020年1月から3月までの各月の売上金額をご記入ください。

■ 確定申告書に記載の地代家賃

確定申告書に記載の全賃貸借契約合計の地代家賃を月額でご記入ください。

確定申告書に記載のうち、給付対象となる1か月相当の地代家賃 ★注3	円
-----------------------------------	---

注3 ご提出いただく確定申告書に記載のある1か月分に相当する賃料および共益費・管理費のみご記入ください。
ご提出いただく書類に地代家賃の記載がない場合、0円とご記入ください。

■ 地方公共団体からの家賃支援有無

申請時点から今後6か月以内の分として、地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けましたか？ もしくは、これから支援を受けることが決定していますか？	☐ いいえ	☐ はい
地方公共団体からの家賃にかかわる支援額 (申請時点から今後6か月以内の分として受けた、または受けることが決定している総支援額) ★注4	円	

注4 複数の地方公共団体から家賃にかかわる支援を受けている場合、合計金額をご記入ください。
詳しくは「申請補助シート記入説明書」の42ページをご確認ください。

家賃支援給付金事務局 殿

家賃支援給付金給付規程（個人事業者等向け）第 1 3 条第 2 項第 4 号に該当するため、2 0 2 0 年の事業による収入の額について、以下に記載のある税理士の確認を受けた上で、以下の通り申し立てます。

記

1．申請者氏名等

(署名（自署）)	
(申請者住所)	(申請者電話番号)

2．対象とする月又は対象とする期間

対象月 ： 2 0 2 0 年 月 対象期間 ： 2 0 2 0 年 月から 月まで

※対象月又は対象期間（連続する 3 ヶ月の期間）のいずれか申請に用いる方を選択し、記載してください。

3．私（申請者）の令和 2 年（2 0 2 0 年）の事業による売上（収入）金額は以下の通りです（単位：円）。

月	事業による売上（収入）金額
1	円
2	円
3	円
4	円
5	円
6	円
7	円
8	円
9	円
1 0	円
1 1	円
1 2	円

※開業日の属する月から対象月又は対象期間に含まれる最後の月までの各月の事業による売上を、一の位まで記載して下さい。なお、売上が存在しない月については「0」と記載して下さい。

私（税理士）は、申請者が提供した情報に基づき、上記 3. の内容を確認しました。

(税理士の署名又は記名押印)	(事務所名称)
(事務所住所)	(税理士登録番号)

※同じ期間の売上（収入）金額が記載されている、税理士の確認を受けた「持続化給付金に係る収入等申立書（個人事業者等向け）」をお持ちの方は、当該書類を添付することで、上記の署名に代えることができます。

家賃支援給付金 申請補助シート集 ～個人事業者等向け～

賃貸借関連情報

複数の賃貸借契約がある場合、賃貸借契約ごとにこの申請補助シート集が必要です

シート番号	シート名
①	賃貸借関連情報で必要な書類一覧
-	【付録】提出書類の確認
②	賃貸借関連情報
③	追加物件情報
④	証明書様式（フォーマット）

※申請補助シート集 ～個人事業者等向け～ 「基本情報と売上関連情報」のシートも必ずご記入ください。

① 賃貸借関連情報で必要な書類一覧

共通

- 複数の賃貸借契約がある場合、賃貸借契約ごとに申請補助シートをご記入ください。
- 詳細は「申請補助シート記入説明書」60ページ以降をご確認ください。
- 必要な書類の詳細は、「申請補助シート記入説明書」62ページ以降をご確認ください。

契約番号：

(会場係員使用欄)

■ すべての申請者の方に提出していただく書類

- ☐ に✓を入れ、必要な書類をご準備ください。

■ 該当する申請者の方に提出していただく書類

- あてはまる☐ に✓を入れ、必要な書類をご準備ください。

書類確認		賃貸借関連情報書類一覧	
☐	⑨	2020年3月31日と申請日時点で有効な賃貸借契約書の写しなど (以下1～3のうちいずれか1つ)	
		※ 申請日までの期間で賃貸借契約の契約期間を更新している、または、 2020年3月31日から申請日の期間で賃貸借契約を改訂している 場合、右の⑪、⑫をご確認ください。	
		1	賃貸借契約書
		2	賃貸借契約書はないが、土地・建物にかかわる賃貸借契約がある場合、 賃貸借契約等証明書（申請補助シート集の④-1）に記入
☐	⑩	3	賃貸借ではない形態による契約書 ★注1、注2
		申請日から直前3か月分の賃料および共益費、管理費の支払実績の写し (以下1～4のうちいずれか1つ)	
		※ 申請日から2か月前または3か月前の支払実績をご準備できない 場合、右の⑮をご確認ください。	
		1	銀行通帳（電子通帳含む）の表紙と支払実績がわかる部分の写し
		2	銀行取引明細書（振込明細書）
☐		3	賃貸人が発行した領収書等、賃貸借契約にもとづき支払がわかる書類
		4	支払実績証明書（申請補助シートの④-2）に記入

注1 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインがある場合、
賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類と、その書類が、業界団体等による
ガイドラインにのっていることを宣誓した書類をご提出ください。

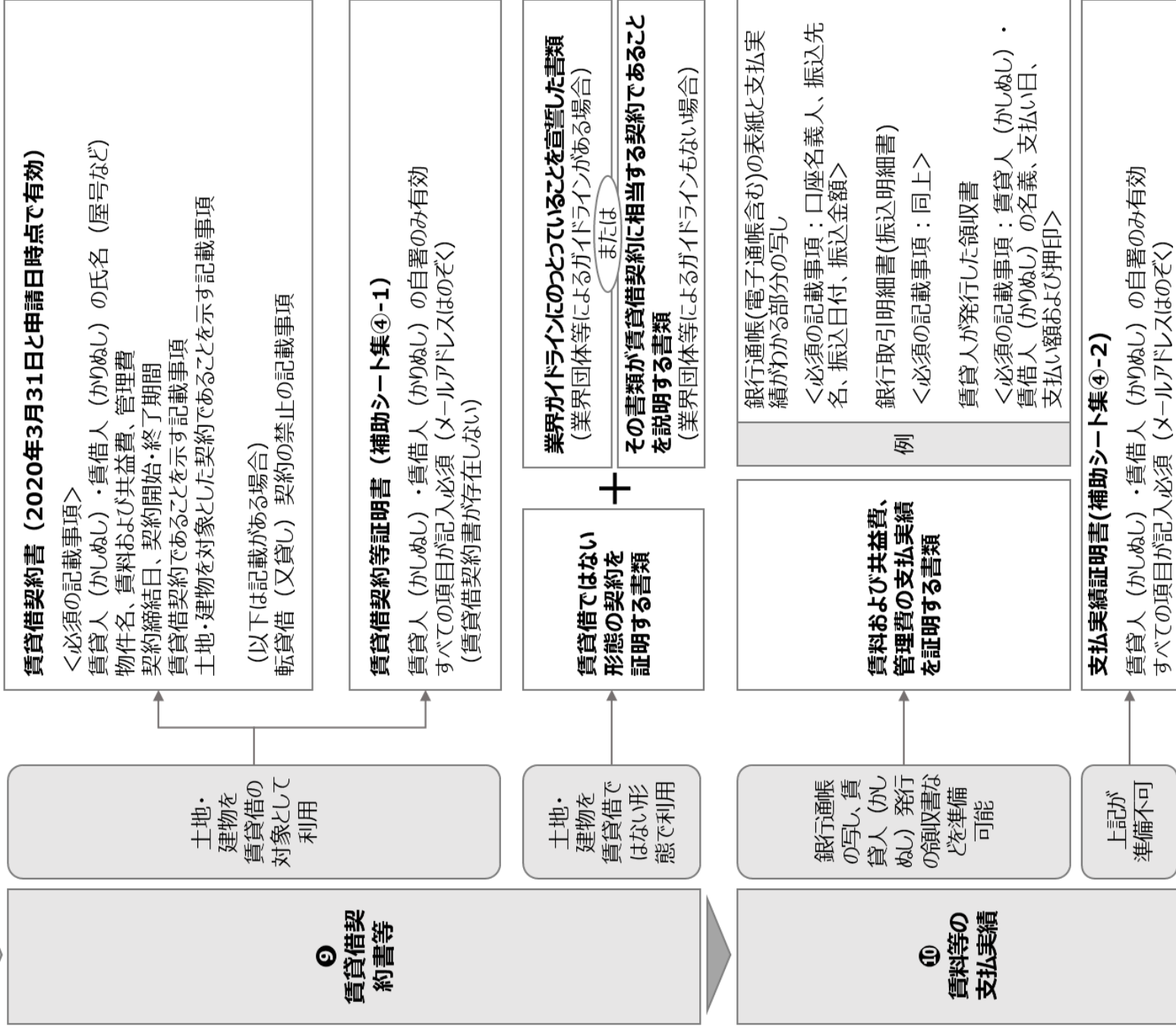
注2 土地・建物を賃貸借ではない形態で利用していて、業界団体等によるガイドラインもない場合、
賃貸借ではない形態の契約などを証明する書類と、その書類が、賃貸借契約に相当する
契約であることを説明する書類をご提出ください。

書類確認		賃貸借関連情報書類一覧	
☐	⑪	申請日時点において契約を更新（賃貸借契約書などに自動更新の条項 がある場合も含む）または延長しているなどにより、契約期間が更新されて いても、賃貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日 を含まない場合	
		賃貸借契約書などの写しと、以下1、2のうちいずれか1つをご提出ください。	
		1	賃貸借契約を更新したことがわかる（2020年3月31日と申請日を契約 期間に含む）覚書など
☐	⑫	2	⑪-1を準備できない場合、賃貸借契約等証明書（申請補助シート集 ④-3）に記入
		2020年3月31日から申請日までの間に、引越などにより、新たな契約を 締結した場合や契約を改訂（契約期間以外）した場合	
		申請日時点で有効な賃貸借契約書の写しなど (以下1～4のうちいずれか1つ)	
		1	賃貸借契約書
☐		2	賃貸借契約を改定したことがわかる覚書など
		3	賃貸借契約書はないが、土地・建物にかかわる賃貸借契約がある場合、 賃貸借契約等証明書（申請補助シート集④-1）に記入
		4	賃貸借以外の形態による契約書 ★注1、注2
☐	⑬	賃貸借契約書上の賃貸人の名義が現在の賃貸人の名義と異なる場合	
		賃貸借契約等証明書（申請補助シート集④-4）に記入	
☐	⑭	賃貸借契約書上の賃借人の名義が申請者の名義と異なる場合	
		賃貸借契約等証明書（申請補助シート集④-5）に記入	
☐	⑮	賃貸人から賃料の支払免除・猶予により申請日からさかのぼって直前3か月 以内に支払った、2か月前または3か月前の分の支払実績をご準備できない 場合（以下1、2のうちのいずれか1つ）	
		1	賃料の支払いの免除・猶予をうけていたことを証明する書類
		2	支払免除等証明書（申請補助シート集④-6）に記入

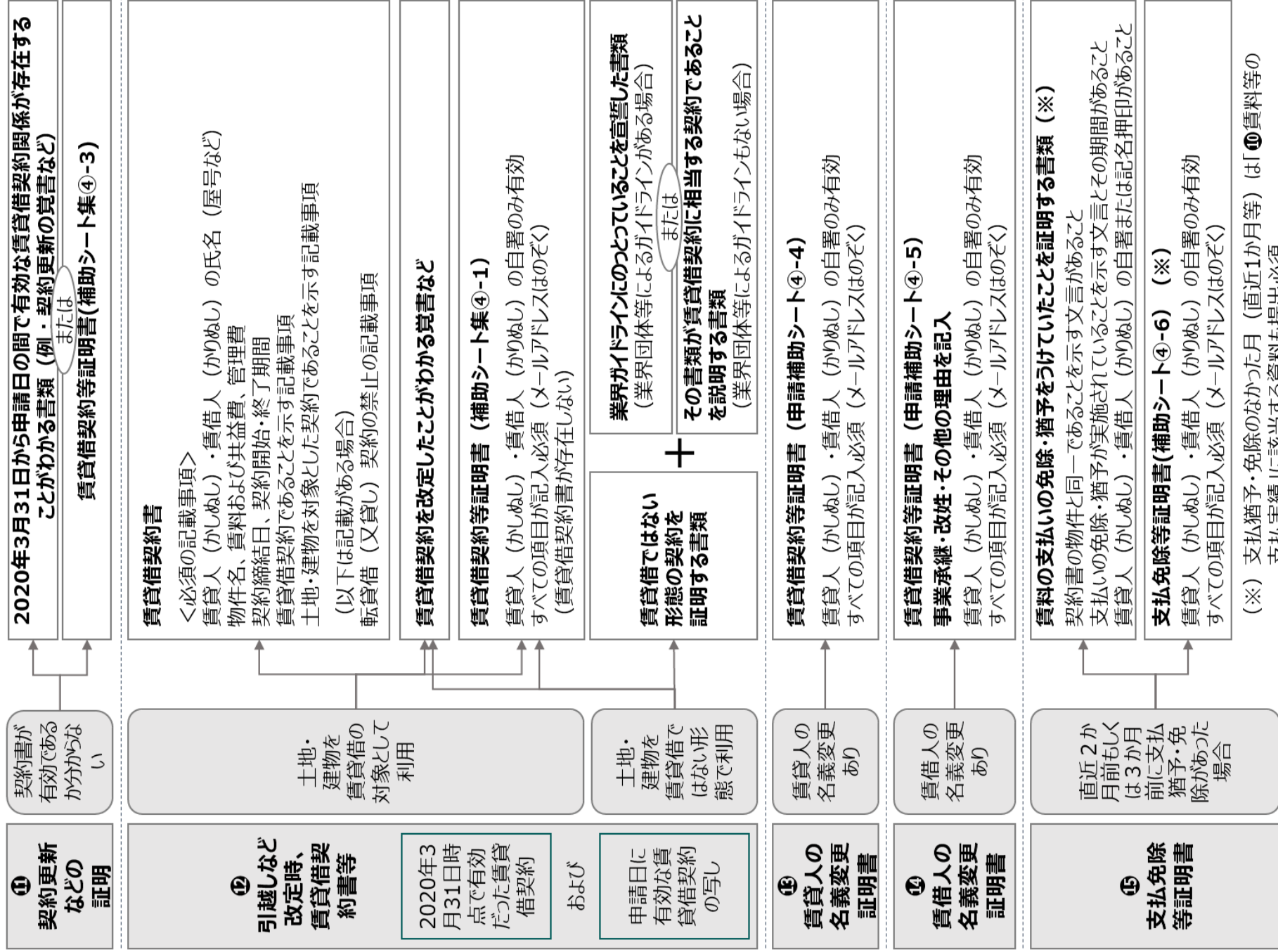
書類9、10

確認の順序

売上関連
書類



提出書類の確認書類①～⑬



②-1 賃貸借関連情報

共通

すべての項目をご記入ください。
各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

契約番号：

(会場係員使用欄)

2020年4月1日から申請日までの間に、
賃貸借契約期間以外の項目の改訂または
他の物件への引越し等がありましたか？

☐ あり

☐ なし

■ 賃貸人情報

【賃貸借契約書または同等の書類に記載のある賃貸人情報】

賃貸人	賃貸人氏名 (法人名)	
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ	
	郵便番号	—
	住所	都道府県 市区町村
	番地	
	ビル・マンション名等	
	電話番号 (ハイフンなし)	

【現在の賃貸人情報】

今の賃貸人と契約書に書かれている賃貸人が一致している		☐ はい (「管理会社情報」へ)	☐ いいえ (以下「現在の賃貸人」と 申請補助シート④-4を記入)
現在の賃貸人	名義不一致理由	☐ 社名変更 ☐ 合併等 ☐ 法人成り ☐ 事業承継 ☐ 改姓 ☐ 所有権移転 ☐ その他	
	※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
	賃貸人氏名 (法人名)		
	賃貸人氏名 (法人名) フリガナ		
	郵便番号	—	
	住所	都道府県 市区町村	
	番地		
	ビル・マンション名等		
	電話番号 (ハイフンなし)		

■ 管理会社情報

【管理会社（賃貸人に代わって賃料を受領する者）がある場合】

管理会社の有無		☐ あり (以下「管理会社」を記入)	☐ なし (「賃借人情報」へ)
管理会社	管理会社名 (法人名)		
	管理会社名 (法人名) フリガナ		
	郵便番号	—	
	住所	都道府県 市区町村	
	番地		
	ビル・マンション名等		
	電話番号 (ハイフンなし)		

■ 賃借人情報

申請者と賃借人が一致している		☐ はい (「申請補助シート②-2」へ)	☐ いいえ (以下「賃借人」と申請補助 シート④-5を記入)
賃貸借契約書などに記載の賃借人	名義不一致理由	(個人の場合) ☐ 事業承継 ☐ 改姓 ☐ その他	
	※「その他」の場合、理由を記入 「改姓」の場合、旧姓を記入		
	賃借人氏名 (法人名)		
	賃借人氏名 (法人名) フリガナ		
	郵便番号	—	
	住所	都道府県 市区町村	
	番地		
	ビル・マンション名等		

②-2 賃貸借関連情報

共通

すべての項目をご記入ください。
各項目を記入すると同時に、提出する書類の引用部分を枠で囲ってください。

契約番号：

(会係員使用欄)

■ 契約情報

契約締結日	西暦	年	月	日
契約期間★注1	西暦	年	月	日 から
	西暦	年	月	日 まで
※自動更新により契約期間が更新されていても、賃貸借契約書などに記載の契約期間が2020年3月31日と申請日を含まない場合、申請補助シート④-3をご記入ください。				
申請日までの間に契約を更新しましたか？	☐ はい	☐ いいえ		
売上に応じて賃料の金額が変わる場合は□に✓を入れてください	☐ 売上に応じて賃料の金額が変わる			

注1 契約の更新または改定などで記入する契約期間が不明な場合、「申請補助シート記入説明書」の80ページをご確認ください。

■ 本契約内の賃料等

【2020年3月31日時点の賃貸借契約書上の賃料及び共益費・管理費（税込）】

※売上に応じて賃料の金額が変わる場合は2020年3月分の支払実績をご記入ください。

賃料★注2	(月額)	円	共益費・管理費★注2	(月額)	円
-------	------	---	------------	------	---

注2 1か月分に相当する金額を記入し、共益費・管理費がない場合は、「賃料」欄のみご記入ください。
自宅兼店舗、自宅兼事務所などの場合、事業用の地代・家賃として税務申告している金額のみご記入ください。

■ 物件情報（複数物件ある場合は「③追加物件情報シート」に記入）

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類（土地か建物かを選択してください）	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名（任意）			
郵便番号	-		
住所	都道府県 市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途（使用目的）※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 賃料の支払情報

支払方法	☐ 月払	☐ それ以外（年払・半年払等）
------	-----------------------------	--

【過去1か月以内に支払った賃料及び共益費・管理費（税込）】

※過去2か月前、または3か月前の賃料などの支払いの免除・猶予を受けている場合、申請補助シート④-6をご記入ください。

賃料★注2★注3	(月額)	円	共益費・管理費	(月額)	円
賃料及び共益費・管理費の支払日★注2★注4	西暦 年 月 日				

注3 複数の物件を賃貸借されている場合、合計金額をご記入ください。月払以外の場合は、1か月分に相当する金額をご記入ください。また、記入する賃料が不明な場合、「申請補助シート記入説明書」の83ページをご確認ください。

注4 提出書類に記載の日付をご記入ください。

③-1 追加物件情報

共通

■ 物件情報 2

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 3

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 4

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 5

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

③-2 追加物件情報

共通

■ 物件情報 6

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 7

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 8

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 9

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

③-3 追加物件情報

共通

■ 物件情報 10

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 11

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 12

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 13

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

③-4 追加物件情報

共通

■ 物件情報 14

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 15

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 16

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

■ 物件情報 17

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物 ☐ 両方
物件名 (任意)		
郵便番号	-	
住所	都道府県	市区町村
番地		
ビル・マンション名等		
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他 (土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他	
※「その他」の場合、理由を記入		

③-5 追加物件情報

共通

■ 物件情報 18

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県 市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 19

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県 市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

■ 物件情報 20

この物件は自宅兼店舗・自宅兼事務所ではない	☐ はい	☐ いいえ	
この物件は部分的に転貸をしていない	☐ はい	☐ いいえ	
物件の種類 (土地か建物かを選択してください)	☐ 土地	☐ 建物	☐ 両方
物件名 (任意)			
郵便番号	-		
住所	都道府県 市区町村		
番地			
ビル・マンション名等			
用途 (使用目的) ※「物件の種類」で土地・建物“両方”を選択された場合は主な使用目的を1つ選択ください	(建物の場合) ☐ 事務所 ☐ 小売り・飲食 ☐ 居宅・共同住宅 ☐ 工場・倉庫 ☐ その他		
	(土地の場合) ☐ 宅地 ☐ 農地 ☐ その他		
※「その他」の場合、理由を記入			

(様式 5 - 4)

賃貸借契約等証明書
(契約書等が存在しない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) 西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ~ 西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

※賃貸借契約等が更新されている場合は、更新後の期間を記載してください

(賃料等) _____ 円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月 (税込) (合計) _____ 円/月 (税込)

以下の理由により書類は存在しませんが、以上を内容とする賃貸借契約等の存在を証明します。

(賃貸借契約等を証する契約書等が存在しない理由)

【賃借人等 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式1)

支払実績証明書

(1/2)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(支払が行われた月及び賃料等)

①西暦____年____月____日

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

②西暦____年____月____日

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

③西暦____年____月____日

(賃料等) _____円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____円/月 (税込) (合計) _____円/月 (税込)

下記の理由により、振込明細書、領収書その他の賃料等を支払った事実を確認できる書類はありませんが、上記のとおり、賃借人等から賃貸人等に対して、賃料等の支払いが行われたことを証明します。

なお、本証明書は家賃支援給付金の申請に際して、家賃支援給付金事務局に対して上記事項を証明することを目的として作成したものです。

(書類が存在しない理由)

【賃貸人等 自署 欄】

西暦 年 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦 年 月 日

住 所

会社名または名称

代表者職・氏名

電話番号

メールアドレス

(様式 5－3)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の契約期間に 2020 年 3 月 31 日又は申請日が含まれていない場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の理由により提出した賃貸借契約書等の書類からは明らかでありませんが、実際の契約期間は下記のとおりであることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の契約期間が 2020 年 3 月 31 日又は申請日時点を含んでいない理由)

(契約期間) 西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日 ～ 西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

【賃貸人等 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式5-1)

賃貸借契約等証明書

(契約書等の賃貸人等の名義が現在の賃貸人等と異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、下記の者は提出した賃貸借契約書等の書類上、賃貸人等となっておりませんが、現在はこの者が正当な賃貸人等であり、この者と申請者との間には、上記物件に関する賃貸借契約等が存在することを証明します。

(現在の賃貸人等) _____

【現在の賃貸人等 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式5－2)

賃貸借契約等証明書
(契約書等の賃借人等の名義が申請者と異なる場合)

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

上記の物件について、提出した賃貸借契約書等の書類上、申請人は賃借人等となっておりませんが、これは下記の理由によるものであり、申請人が正当な賃借人等であることを証明します。

(賃貸借契約書等の書類上の賃借人等の名義が申請者と異なっている理由)

【賃借人等 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等（申請者） 自署 欄】

西暦 ____ 年 ____ 月 ____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

(様式6)

支払免除等証明書

(物件の所在地) _____

(物件の名称) _____

(契約期間) 西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ～ 西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※賃貸借契約等が更新されている場合は更新後の期間を記載してください

(支払の免除等が行われた月及び賃料等)

①西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください

(賃料等) _____ 円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月 (税込) (合計) _____ 円/月 (税込)

②西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 分 (免除・猶予の事前合意・猶予の追認) ※いずれかを○で囲んでください

(賃料等) _____ 円/月 (税込)

(共益費・管理費) _____ 円/月 (税込) (合計) _____ 円/月 (税込)

上記のとおり、賃料等支払いを免除又は猶予することに合意したことを証明します。

【賃貸人等 自署 欄】

西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____

【賃借人等 (申請者) 自署 欄】

西暦 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

会社名または名称 _____

代表者職・氏名 _____

電話番号 _____

メールアドレス _____